

西川 保雄

SBIホールディングス
取締役 グループCFO

経営戦略の着実な遂行を支える財務戦略で SBIグループは次なる飛躍へと歩を進めます

時代の潮流を捉えた経営戦略が奏功

2026年3月期の事業環境は、2025年12月に日本銀行が政策金利を約30年ぶりの高水準となる0.75%程度へ引き上げるなど、金利環境はSBIグループの銀行事業にとって追い風となりました。また株式市場では、新NISA制度の定着に伴う個人投資家の裾野拡大や生成AI需要拡大への期待を背景とした半導体関連株の上昇も相まって、日経平均株価は2026年2月に今期最高値となる59,332円を記録したものの、直後の3月には中東情勢の緊迫化に伴う原油高への警戒から50,558円まで急落する場面も見られる等、主要政策や地政学リスクの動向に大きく左右される一年となりました。

このような事業環境下、2026年3月期における当社の連結業績は、収益が1兆8,966億円（前期比31.4%増）、税引前利益が5,167億円（同83.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益が4,276億円（同163.7%増）と、いずれも

過去最高を更新し、ROEも28.0%（同15.2ポイント増）となりました。連結税引前利益、ROEは、2025年5月に公表した中期ビジョンで掲げた2029年3月期の目標値5,000億円、15%を、それぞれ初年度で上回る結果となり、当社グループのベースとなる収益力は一段と高まっているものと評価しています。各セグメントでは、金融サービス事業が市場環境を追い風に銀行事業・証券事業・保険事業のいずれも税引前利益で過去最高を更新したほか、資産運用事業は着実に運用資産残高を積み上げ、前期比で増収増益を達成しました。またPE投資事業は、成長領域へ早期から投資してきた成果が結実し、着実に利益を計上しました。暗号資産事業については、堅調な市場環境等に支えられ、収益は過去最高となり、利益も過去最高水準を維持しました。

今後は、国内のみならず海外事業の拡大や先行投資段階にある次世代事業の成長等を有機的に取り込みながら、基礎的な収益ベースの更なる向上を目指してまいります。

財務規律と成長投資の好循環を確立

SBIグループでは、今期達成した業績水準を継続的に実現していくため、財務規律と成長投資の最適なバランスを維持することを財務戦略上の最重要テーマとしています。

当社の株主資本コストは、複数の証券会社に算定を依頼した結果、9～10％程度の水準にあると認識しています。先ほども述べたように、2026年3月期におけるROEは28.0％となり、特殊要因を除いた場合でも15％前後という水準になりますが、これは資本コストを十分に上回るものです。中期ビジョンで掲げたROE15％という目標は、当社が継続的に確保すべき水準と位置付けたものであり、財務規律と成長のバランスを保ちながら高水準のROEを維持していきたいと考えています。

資本収益性の管理については、グループ全体での成果測定という観点から、当社ではROEを最重要指標と位置付けています。国内外の一部企業で事業セグメントごとに投下資本利益率（ROIC）等を設定して収益性を管理する手法を採用していることは認識していますが、当社グループにおいては、金融サービス事業と暗号資産事業間の相互送客や、Web3・デジタルアセット領域の知見が金融サービスの利便性向上に波及するシナジーなど、特定セグメントへの投下資本の効果が他のセグメントへ波及するように設計された「企業生態系」を志向しているため、事業セグメント単位で切り出した資本収益性指標は、当社グループの実態を必ずしも適切に反映するものではないと考えています。一方で、企業生態系が有効に機能している場合には、自ずと連結業績に反映され、高水準のROEとして結果に表れるものと認識しています。

同時に、各事業の経営管理の現場では、それぞれの業界特性を踏まえた基準に基づき個別に評価を行っています。例えば銀行事業においては、活用可能な自己資本が制限される中で、収益効率を向上させる必要があります。また暗号資産事業においては、ボラティリティが高く市場も成熟途上にある中で、適切なリスク許容水準をどのように設定するかという課題があります。このような事業ごとの特性を踏まえ、各事業についてはそれぞれの市場環境などに照らして収益力を評価しています。そのうえで、グループ全体として連結税引前利益・ROEの向上を図るという二段階のプロセスで管理することが、当社グループの実態に即した経営判断に繋がると考えています。

バランスシートについては、当社の事業規模と成長計画に照らして適切な水準にあると認識しています。2026年3月期においては、住信SBIネット銀行株式の持分譲渡（2025年10月完了）やSBI貯蓄銀行株式の教保生命保険への一部譲

渡（2026年4月完了、譲渡後の当社グループ議決権所有割合41.3％／譲渡後も経済的持分70％を保有）を実施した一方で、教保生命保険を持分法適用関連会社化（2026年1月完了、取得後の当社グループ議決権所有割合20.4％）するなど、当社が投資成果を実現した資産を売却し、それによって得た資金を次の成長投資へと再配分することで、ポートフォリオの最適化を機動的に進めることができました。SBI新生銀行についても、2025年7月に公的資金を完済し、同年12月には東京証券取引所プライム市場に再上場を果たしました。今後は公的資金完済による経営の自由度向上を通じた収益力の強化に加え、当社への配当収入も期待されることから、同行の成長の果実をグループ全体で享受していくステージに入っています。また、住信SBIネット銀行株式の譲渡に伴い実施した、NTT（株）を割当先とする第三者割当増資は、資本充実に大きく寄与しました。

借入と資本のバランスを含むバランスシート運営は、こうした事業ポートフォリオの機動的な再構成と表裏一体で管理しています。財務規律と成長を両立させながら資本効率を高めていくことが、結果としてROEの持続的な向上に繋がるものと考えています。

現預金を含めた経営資源の適切な配分という観点では、引き続きM&Aを含む成長投資を積極的に実施していきたいと考えています。投資領域については、基本的には全方位的な視点で検討を行っていますが、やはり主な領域はグループの中核である金融サービス事業です。この領域では、既に銀行・証券・保険の各事業において主要な金融機能をほぼ網羅しています。従って、今後の更なる成長フェーズでは、機能の追加ではなく、競争優位性を一段引き上げる大型投資の段階へと軸足を移していくことになると考えています。同時に、今後の注力領域であるネオメディア事業やAI・オンチェーン領域への投資は、投資案件としての経済的合理性に加えて、金融サービス事業を中心とした既存生態系とのグループシナジーが見込めるかという観点を強く意識して判断を行っています。タイミングを見極めながら、企業生態系の更なる進化に繋がる投資を、規律をもって継続してまいります。

有言実行で企業価値の向上を図る

当社の株価純資産倍率（PBR）は、1倍程度で推移していますが、これは、収益性と資本効率の向上に加え、SBI証券の「ゼロ革命」等による個人投資家層への認知度拡大、SBI新生銀行の再上場と金利上昇局面における成長性、更なる市場拡大が見込まれる暗号資産事業への期待など、複数の要

素を市場から評価いただいた結果と分析しています。

PBRを更に押し上げていく上で、私はグループ全体の「知名度」と「ストーリー性」が極めて重要であると考えています。新NISAをきっかけに投資を始められた個人投資家の方々が、指数連動型の投資信託から個別株へと関心を広げる際、知名度のある銘柄が選好されやすい傾向にあります。リテール債の発行においても同様の傾向が見られ、社会的認知度の向上は調達コストの抑制にも直結します。このような観点から、メディア領域への進出は、単なる事業多角化以上の戦略的意味を持ちます。金融・ITとメディアとの高い親和性を背景に、メディアを通じた顧客接点の拡大が、金融サービス事業の顧客基盤拡大と社会的認知度の向上を加速させると考えています。こうした取り組みが当社のPBRや資金調達力の向上に繋がり、更なる成長投資を可能にする好循環を創出するものと認識しています。今後も金融サービス事業はSBIグループの中核を担う事業であり、その競争力を更に高めへ引き上げるための戦略投資を積極的に進めてまいります。

加えて当社は、近年の経営環境の急速な変化を踏まえ、当社グループ創業30周年(2029年3月期)を見据えて断行すべき三大戦略目標「SBIグループの完全なAIドリブン化の断行」「オンチェーン化に向けた組織変革」「金融生態系、デジタルスペース生態系へのネオメディア生態系の融合」を2026年5月に公表しました。これらは、全く新しい事業領域への進出を意図するものではなく、当社グループがこれまで築き上げてきた事業基盤を、次の時代を見据えて進化させるための具体的な方策です。AIをはじめとする革新的技術の進化・普及は目を見張るものがあり、こうした技術進化に適応できない企業は今後淘汰されていくと考えています。これらの領域では、専門知識を有する人材の獲得が戦略の実現に直結することから、人的資本を含む成長投資を惜しみなく進めると同時に、その成果を着実に可視化していくことがグループCFOとしての役割であると認識しています。

ステークホルダーの期待に応え続ける

当社の株主還元に関する基本方針は、配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額を、当面の間は金融サービス事業における特殊要因を除いた税引前利益の30%程度とすることとしています。2026年3月期は、年間配当金を1株当たり95円(前期比10円増配)*に決定するとともに、住信SBIネット銀行株式の売却益1,416億円を踏まえて約500億円の自己株式取得を実施しました。総還元額は1,117億円となり、金融サービス事業の税引前利益4,250億円に対する還元率

は26.3%となっています。取得した自己株式は、今後のM&Aにおける支払手段としての活用も視野に入れており、株主の皆さまへの還元と、将来の成長投資の原資の確保を両立できた一年であったと評価しています。当社は、安定的な事業成長こそが持続的な株主還元の拡大に繋がると考えていることから、当社の株主還元の基準についても、連結税引前利益ではなく金融サービス事業の税引前利益に置いています。

株主・投資家の皆さまとの対話についても、引き続き強化を図っています。国内では、社長の北尾や私、広報・IR担当役員が登壇する個人株主向け説明会・経営近況報告会を継続的に開催するとともに、年間を通じて機関投資家面談を行っています。2026年3月期においては、ロンドン、エディンバラ、ニューヨークといった海外の主要都市を訪問し、約40社の機関投資家の方々と直接対話する機会を設けました。欧州では成長投資と財務規律のバランスや株主還元方針への関心が高い一方で、米国では暗号資産事業や次世代金融への取り組みに対する期待や注目が大きく、地域によって重視するテーマが異なることを確認できました。こうした地域ごとのニーズに丁寧に応えるためには、画一的な発信ではなく、投資家の関心事項に応じた情報開示と対話が不可欠です。来期以降は投資家とのエンゲージメント強化に向け、これらの取り組みを更に充実させていきます。

SBIグループは、自ら掲げた戦略を着実に実行し、結果で示すことを重視してきました。中期ビジョンで掲げた連結税引前利益5,000億円とROE15%の双方を初年度で達成したことは、その何よりの証左です。引き続き、財務規律と成長投資の両立、グループシナジーを核とする企業生態系の進化、そしてステークホルダーの皆さまとの開かれた対話を通じて、当社グループの持続的な成長を実現してまいります。引き続き当社グループにご期待くださいますよう、お願い申し上げます。

※当社は2025年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施。1株当たり年間配当金は2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出

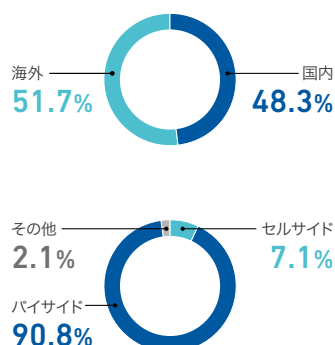
CFO's Point of View

財務規律と
成長投資の両立を図り、
グループの成長を加速

IR活動の実績(2026年3月期)

活動名	回数	活動内容
機関投資家・アナリスト向け説明会	4回	決算業績、事業見通しを中心に四半期ごとに決算説明会を実施
海外機関投資家向けIRカンファレンス	2回	証券会社主催のIRカンファレンスにて海外の機関投資家とのミーティングを実施 また今期は、欧米の機関投資家に対するノンディール・ロードショーを実施
個人株主向け説明会	6回	半期ごとに東京・大阪・名古屋にて開催
株主向け経営近況報告会	1回	毎年6月に開催される株主総会直後に開催
機関投資家個別面談	延べ 437社	国内外の機関投資家からの要望に応じて随時実施
IR資料・説明動画の ホームページ掲載	随時	決算情報をはじめとする適時開示資料、各種プレスリリース、 説明会動画や企業の社会的責任について掲載

面談を実施した株主・投資家の概要



主な対応者

- 代表取締役会長兼社長(CEO)、グループCFO、広報・IR管掌役員、コーポレート・コミュニケーション部

対話における主なテーマ・関心事項

- マクロ環境がSBIグループの事業に与える影響(政策金利の動向、デジタルアセットに関連する制度整備、AI技術の高度化・社会実装の進展に伴う事業環境の変化等)
- キャピタルアロケーション方針(M&Aを含む事業ポートフォリオ最適化に関する考え方、株主還元方針)
- 各事業の競争環境
- ネオメディア事業の狙いと今後の成長戦略
- ボラティリティが高い事業に対する考え方
- サクセッションプラン

経営者や取締役会に対するフィードバックの実施状況

- 株主・投資家の関心事項について、広報・IR管掌役員から年2回取締役会に報告

TOPIC

「DEALWATCH AWARDS 2025」を受賞

SBIホールディングスは、ロンドン証券取引所グループの「DealWatch」が主催する「DEALWATCH AWARDS 2025」において、社債部門の「Bond Issuer of the Year」を受賞しました。既発社債の買入れと新規社債の発行を同時に行い、償還ラダーを平準化する国内初のスキームを導入したことに加え、リテール向けセキュリティ・トークン債では流動性の課題を解消するなど、革新的な手法に取り組んだことが評価されたものです。

また、SBI新生銀行が株式部門の「IPO of the Year」を受賞したほか、SBI証券が主幹事を務めたPO案件の発行体が「Equity Deal of the Year」を受賞しました。